

第14回 名古屋市アジア競技大会推進本部会議

次 第

日 時：平成31年 4月15日（月）幹部会終了後～
場 所：本庁舎 2階 特別会議室

○ 開会

○ 議題

名古屋市レガシー・ビジョン案（素案）について

【資料1】

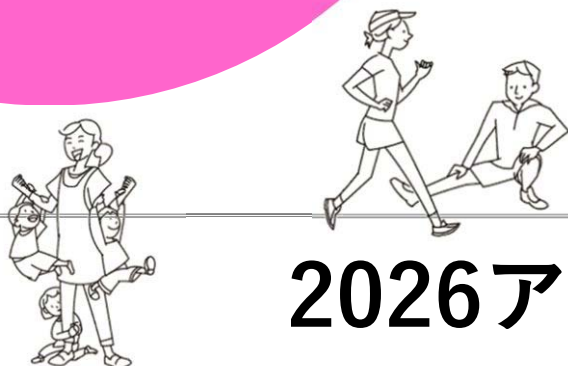
アジアパラ競技大会の検討体制（案）について

【資料2】

健康・地域活力

未定稿

魅力・
誇り



2026アジア競技大会 NAGOYAビジョン (仮称)

～アジアとともに輝く未来へ～



国際交流・
多様性



案(素案)



年 月

名古屋市



イノベーション
・持続可能性

検 討 中

目次

1	2026アジア競技大会NAGOYAビジョン（仮称）とは	1
	（1）ビジョンの意義	1
	（2）ビジョンの位置づけ	1
	（3）持続可能な開発目標（SDGs）との関係	2
2	アジア競技大会を契機としてめざすまちの姿 （NAGOYAビジョン）	3
	1 健康・地域活力	5
	2 魅力・誇り	9
	3 国際交流・多様性	13
	4 イノベーション・持続可能性	17
参考1	第20回アジア競技大会	23
	（1）アジア競技大会とは	23
	（2）第20回アジア競技大会	23
参考2	本市を取り巻く状況の変化	25
参考3	用語解説	29
参考4	策定の経緯	31

1 2026アジア競技大会NAGOYAビジョンとは

(1) ビジョンの意義

第20回アジア競技大会は、本市が今まで経験したことのない規模の国際総合スポーツ大会です。

期間中には、過去大会の実績から、選手、監督、コーチなどといった大会関係者約 1.5 万人、観客約 150 万人がこの地域を来訪すると見込まれており、本市では、アジア競技大会を一過性のスポーツのイベントで終わらせるのではなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、国際競争力の強化など、様々な分野につなげていくことが必要と考えています。

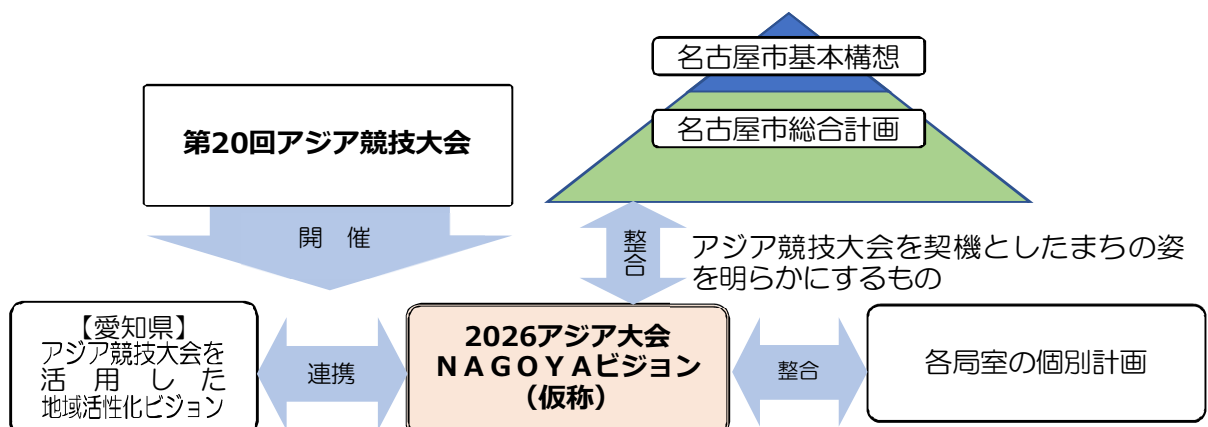
本ビジョンは、大会終了後の2030年頃を見据え、大会を契機として本市がめざす姿を明らかにするために策定しました。

(2) ビジョンの位置づけ

本市のまちづくりの大きな方向性を示す、最上位の計画である「名古屋市総合計画^(※)」においては、2026年の第20回アジア競技大会の開催と2027年のリニア中央新幹線の開業を重要な柱と位置づけ、長期的展望に立った上で、本市のめざす都市像を描くとともに、その都市像の実現に向けて取り組む施策を明示し、市政を総合的かつ計画的に運営していくこととしています。

本ビジョンは、名古屋市総合計画のもと、第20回アジア競技大会の成功とその先をしっかりと見据え、大会を契機として本市がめざす姿を明らかにするものとして、名古屋市総合計画と整合をはかりながら一体的に検討し策定するとともに、各局室の関係分野にかかる個別計画と整合をはかりながら策定したものであり、愛知県で策定するアジア競技大会を活用した地域活性化ビジョンと連携をはかります。

また、今後目指すまちの姿や取り組みについて進捗状況を管理し、必要に応じて見直しを行います。



(※) 名古屋市総合計画：現在策定中の次期総合計画を指す。以下文中同じ。

(3) 持続可能な開発目標（SDGs）との関係

国際連合では、SDGsの17の目標それぞれの達成に向けた課題に取り組む潜在的能力を備えた重要かつ強力なツールとして、スポーツがその役割を果たすことを期待しています。

第20回アジア競技大会を契機として、めざすまちの姿を明らかにする本ビジョンにおいても、SDGsの理念「誰ひとり取り残さない」を踏まえて策定しました。

SDGsとは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17の目標・169の達成基準から構成されています。



2 アジア競技大会を契機としてめざすまちの姿

＊ ＊コンセプト＊ ＊

夢や希望をはぐくみ、

誰もが自分らしく生きる

◆アジア最大のスポーツの祭典を通じて、
かけがえのない記憶と感動が夢と希望をはぐくみ、
誇りと活力に満ち溢れた都市の姿を未来へつなぎます。

◆住む人も、訪れる人も、
誰もが自分らしく生きるまちをめざします。

アジアとともに歩み、

更なる飛躍を遂げる

◆SDGsの理念を踏まえるとともに、
アジアをはじめとする世界の人々との相互理解を
推進し、アジアと共に歩む姿を示します。

◆大会への取り組みを本市の飛躍へつなげ、
持続的に発展する国際都市をめざします。



(NAGOYAビジョン)

3

国際交流・多様性

#P13

4

イノベーション・
持続可能性

#P17

第20回アジア競技大会の開催

2026年 9月19日(土) — 10月4日(日)

名古屋市が持つポテンシャル



集積するものづくり産業と
国内トップの貿易黒字



住みやすいまち



多様な外国人が在住

スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市になっている

アジア競技大会を契機に、スポーツへの関心がより高まり、年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツをはじめとする身体活動に親しみ、子どもの体力が向上し、市民の健康が増進され、健康長寿が実現したまちとなります。

また、スポーツ大会、トップアスリートとの交流や各種イベントの実施、さらには、ボランティアをはじめとする市民活動への参加意欲の高まりによる地域住民の社会貢献が定着することで、地域が活性化され活力に満ちたまちを実現します。

◇取り組みの方向性

(1) アクティブライフの推進、健康増進

誰もが生涯にわたって、気軽に楽しくスポーツをはじめとする身体活動に親しみ、活動的で充実した生活を送ることができる土壌を創出することで、より多くの市民の習慣的な身体活動を促進し、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じた健康寿命の延伸をはかります。

主な取り組み

スポーツ実施機会の提供【教育委員会】

より多くの方に運動・スポーツに親しみ、楽しみ、支える機会を提供するため、本市で活動しているトップスポーツチームなどの関係団体と連携協働し、スポーティブライフ月間、市民スポーツ祭等の大会・イベントを実施するとともに、将来のスポーツの担い手であるアスリートへの支援を実施します。



障害者スポーツセンターの運営【健康福祉局】

障害者の社会参加の促進のため、本市における障害者スポーツの拠点として、障害者のスポーツ機会と、健康づくりから競技水準の向上まで幅広いニーズに対応できる質の高いサービスを提供します。



健康増進事業及び受動喫煙対策の推進【健康福祉局】

市民の健康寿命の延伸及び生活の質の向上をはかるため、栄養・食生活、身体活動・運動などに関する支援、普及啓発などの健康増進事業を総合的に推進するほか、受動喫煙を防止するための対策を推進します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策3	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
施策10	生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します

(2) 子どものスポーツの充実

子どもが、スポーツや身体活動を楽しむことを通じて心身ともに健全に発達・成長し、生涯にわたって健康で充実した生活を送ることができるよう、運動習慣の確立をはかるとともに、学校での体育活動や地域における子どもの運動機会の充実に取り組みます。

主な取り組み

小学校部活動のあり方検討（部活動の振興（小学校））【教育委員会】

児童のスポーツへの関心を高めるとともに、豊かな心と健やかな体の育成に向けて、部活動の充実と活性化をはかるため、部活動顧問・外部指導者の派遣を実施するとともに、教員が指導しない小学生の放課後における運動・文化活動の新たな仕組みを構築します。



元気いっぱいなごやっ子の育成事業【教育委員会】

生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現や体力・運動能力の向上に向けた取り組み、学校給食を通じて食生活に必要な知識と判断能力を育むことなどを通して、運動習慣や早寝早起き・朝食の摂取などの望ましい食習慣を形成します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策14

子どもの個性を大切にし、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます

(3) 地域活性化、市民活動の促進

スポーツを通じた地域の活性化をはかるため、東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウンの取り組みや、本市を拠点とするトップ・スポーツチームとの連携を通じて、トップアスリートと市民との交流を促進します。

また、大規模競技大会におけるスポーツ・ボランティアなど、スポーツを支える機会への参加を通じて、市民活動への関心を高め、身近な地域活動に主体的に関わる機運を醸成します。

主な取り組み

東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業【観光文化交流局】

スポーツを活かした名古屋の魅力を創出・発信するとともに、世界レベルのアスリートと市民との交流をはかりスポーツに親しみ、楽しむ機会を提供するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンとして、相手国であるカナダ、フランス、ウズベキスタンとの交流事業を産学官民が連携して実施します。



地域コミュニティ活性化の推進【市民経済局】

地域コミュニティの活性化をはかるため、地域団体等への参加促進を実施するほか、コミュニティサポーターの派遣、大学等との連携強化や若い世代の地域活動への参加など地域活動に対する支援を実施します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
施策44	地域主体のまちづくりを進めます

◆まちの姿の実現に向けた成果指標

成果指標	現状値	目標値
健康寿命		
運動をすることが好きな子どもの割合		

まちの姿2 魅力・誇り

スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市になっている

アジア競技大会を開催したことが名古屋に対する市民の誇りと愛着につながり、継続的な大規模スポーツ大会の誘致やトップアスリートの輩出により、スポーツが新たな都市ブランドのひとつとして、国内外から認識されているまちとなります。

アジア競技大会の開催を契機に、スポーツにとどまらず、歴史・文化などの名古屋の魅力が国内外に発信されることにより、本市への来訪を目的とした旅行者が年々増加し、まちがにぎわいにあふれています。また、同大会を契機としてホスピタリティへの意識が向上し、来訪者へのおもてなしが充実したまちを実現します。

◇取り組みの方向性

(1) スポーツを活かした魅力の創出・発信

大会の開催が、市民にとっての誇りの一つとなるとともに、スポーツが本市のブランドとして確立されるよう、本市の有するスポーツコンテンツを活用したスポーツプロモーションの推進やスポーツツーリズムの促進に取り組み、本市の魅力の創出・発信につなげます。

主な取り組み

スポーツを活かした魅力の創出・発信【観光文化交流局】

スポーツを通じて都市魅力を向上させるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、パブリックビューイングの開催支援など、スポーツを活用した市中心部での賑わいづくりを推進します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策37	歴史・文化芸術に根差した魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
施策39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

(2) 大規模競技大会・イベントの誘致・開催

大会の開催に向けて、市民とともにまち全体を盛り上げ大会の成功につなげます。

また、都市ブランドの向上や都市活力の活性化につなげるよう、アジア競技大会を開催する本市をスポーツコンベンションの場として位置付けて国内外にプロモーションを行い、さらなる大規模競技大会・イベントの誘致・開催につなげます。

主な取り組み

国際競技大会等の誘致・開催【教育委員会】

スポーツを通じて国内外に名古屋の都市魅力を発信していくとともに、世界レベルのアスリートと市民との交流をはかりスポーツに親しみ・楽しむ機会を提供するため、関係団体と連携協働し、世界規模のマラソンフェスティバルを開催するとともに、国際競技大会等の誘致を推進します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策38	観光の振興・M I C E の推進と情報発信により交流を促進します
施策39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

(3) アスリートへの支援

大会コンセプトの一つである「アスリートファーストの視点」をもち、アスリートを支える環境を整えるとともに、アジア競技大会をはじめとする国際大会で活躍する地元出身の選手の養成に向けて、将来トップアスリートとなり得るジュニア選手への支援を関係団体と協力しながら行います。

主な取り組み

あいちトップアスリートアカデミー（スポーツ実施機会の提供）【教育委員会】

アジア競技大会の盛り上げを図るとともに、スポーツを活かしたまちの魅力と活力の向上に寄与する事業として、第20回アジア競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘及び育成を推進します。

名古屋市総合計画における主な関連施策

施策10	生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します
------	--------------------------------

(4) 名古屋が有する魅力資源の発掘・向上・発信

スポーツだけでなく、文化の祭典でもあるアジア競技大会において、本市を訪れる人が、スポーツにとどまらず、歴史・文化・芸術・エンターテインメントなど本市が国内外に誇る魅力を体感できるよう、本市が有する魅力資源を磨き上げさらなる掘り起こしを進めるとともに、本市の魅力を世界に向けて発信します。

主な取り組み

名古屋城の整備【観光文化交流局】

名古屋城の本質的価値の理解を促進するため、戦災により焼失した天守閣を史実に忠実に木造復元するほか、石垣の保存整備、二の丸庭園の保存整備等を実施します。



コスプレホストタウン等の推進【観光文化交流局】

コスプレホストタウンPR隊などによる市民への啓発、受入機運醸成を図るとともに、コスプレ・アニメの情報を集約・提供を行うコスプレコンシェルジュの運営などを通じて誰もがコスプレを楽しめるまちを推進します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策35	港・水辺の魅力向上をはかります
施策36	魅力的な都市景観の形成を進めます
施策37	歴史・文化に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
施策38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

(5) インバウンドの促進、受入環境の整備

国内のみならず世界中の人から本市を目的地（デスティネーション）として選んでもらい、また、本市をゲートウェイとして日本各地を訪れてもらえるよう、インバウンドの促進に取り組み、交流人口の増加をはかります。

また、国内外から訪れた全ての人々がストレスなく、快適に滞在し、観光を満喫できるよう、ハード・ソフト両面から受入環境の整備を進めます。

主な取り組み

インバウンドの促進（海外からの観光客誘致の推進，ラグジュアリーホテルの立地促進，ナイトタイムエコノミーの推進）【観光文化交流局】

海外からの観光客の誘致を促進するため、名古屋の観光魅力を活かしたプロモーション事業を実施するとともに、他自治体等と連携した広域観光を推進します。

あわせて、大規模な国際会議等のMICE及び富裕層旅行者の誘致につなげるため、質の高い宿泊施設の立地促進施策や、主に訪日外国人旅行者を対象とした夜間の観光消費額拡大のため、ナイトタイムエコノミーの推進に取り組みます。



中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進【総務局】

空港の需要拡大のため、関係団体とともに、空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の充実をはかり、中部国際空港の二本目滑走路を始めとする空港の機能強化（完全24時間化）を推進します。



中部国際空港(株)提供

名古屋市総合計画における主な関連施策

施策33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
施策38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆まちの姿の実現に向けた成果指標		
成果指標	現状値	目標値
アジア競技大会の認知度		
外国人宿泊者数		

大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市になっている

アジア競技大会を契機に、スポーツや文化など幅広い分野で国際交流や国際貢献を推進することで、アジアをはじめとする諸外国との都市間ネットワークを強化します。

将来を担う若者たちが、様々な国籍をもつ人との出会いや交流を通じて、国際的な感覚と世界に挑戦する意欲を高め、国際社会に貢献できるグローバル人材を輩出するために、良好な教育環境の整備や、グローバル社会の中で、夢をもって人生をたくましく生きる子どもの育成に取り組むとともに、世界で活躍する人材が国内外から集うまちを実現します。

また、年齢、性別、障害の有無、国籍、宗教、文化的差異などを超えた多様な交流が活性化し、市民の豊かな国際感覚が養われ、多様性への理解が深まり、互いに支えあうことによって、全ての市民が暮らしやすい共生社会を実現します。

◇取り組みの方向性

(1) 国際交流の推進

大会を契機として、国際的に開かれたまちをめざし、産学官民で先催都市やアジア諸国をはじめとする諸外国と様々な分野での国際交流や国際貢献を推進し、特にアジア諸国とのネットワークを強化します。

主な取り組み

外国諸都市との交流推進【観光文化交流局】

外国諸都市との繋がりを深め、市民の国際感覚の醸成をはかるため、幅広い交流を通じて両市民の相互理解と友好親善を促進する姉妹友好都市交流と、アジアを中心とした都市と分野を特定した交流を行うパートナー都市交流を推進します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策34	国際的に開かれたまちづくりを進めます
------	--------------------

(2) 次世代を担い、グローバル社会で活躍する人材の育成・確保

大会を契機として、本市が世界に開かれた国際都市となるため、未来を担う子どもたちや若者に対して、一人一人の個性を大切にしながらきめ細かな教育を推進し、幅広い学力の育成に取り組めます。また、大学や企業と連携して、情報技術の進化への対応や、グローバル社会で通用する知識とコミュニケーション能力を身につけた次世代を担う人材を育成するとともに、世界で活躍する人材が本市に集うよう取り組めます。

主な取り組み

グローバル・エデュケーション・センターの運営【教育委員会】

グローバル社会において活躍することができる人材を育成するため、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験等ができるグローバル・エデュケーションセンターを運営します（教育館2階に開設）。



教育館パース

画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善【教育委員会】

基礎的な学力の確実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けて、すべての児童生徒に対し、一人ひとりの進捗や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進します。



市立高校生の海外派遣【教育委員会】

グローバルな視野を持つ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上をはかるため、市立高校生の海外派遣を実施します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策14

子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます

(3) 共生社会の推進

大会を開催する都市として、全ての市民が年齢、性別、障害の有無、国籍、宗教、文化的差異といったお互いの違いを違いとしてありのまま認めあい、誰もが安心・安全・快適に暮らせるよう、多様性への理解の推進に取り組むとともに、バリアフリーのまちづくりを進めます。

主な取り組み

福祉都市環境整備の推進【健康福祉局】

高齢者、障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、ハード・ソフト両面からの福祉的整備を推進します



地域における情報の多言語化【観光文化交流局】

外国人市民に必要な情報を伝えるため、多様な言語・手段による情報提供と、外国人市民が身近に相談できる環境を整備します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます
施策2	男女平等参画を総合的に進めます
施策28	バリアフリーのまちづくりを進めます
施策34	国際的に開かれたまちづくりを進めます

◆まちの姿の実現に向けた成果指標

成果指標	現状値	目標値
地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合		
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合		

大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市になっている

アジア競技大会で拡大する交流人口を引き継ぐため、選手村・競技施設や交通ネットワークをはじめとする都市基盤について、リニア中央新幹線の開業を見据えるとともに、SDGsの理念を踏まえ、社会課題に対応した整備を進め、大会終了後もまちづくりやにぎわいの拠点になります。

また、安心・安全な大会運営を通じて、危機管理体制が充実するなど、ハード・ソフトの両面から都市機能が強化され、大会運営の基盤やノウハウが蓄積します。

大会で活用された先端技術が産業や社会生活に広く普及され、再生エネルギーの導入や省エネルギー化が推進されるなど、低炭素で循環型のまちづくりにつなげることで、強い産業力に加え、環境にも配慮されたまちを実現します。

こうした取り組みが、大会モデルとして未来へ引き継がれるとともに、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能なまちを実現します。

リニア中央新幹線の開業

2027年に開業予定のリニア中央新幹線により、東京・名古屋間の移動時間は現行の約100分から約40分へ短縮されます。

その後、早ければ2037年には東京から大阪までの全線開業が見込まれており、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が1時間で結ばれる、巨大な都市圏となるスーパー・メガリージョンが誕生し、7,000万人規模の世界最大の交流圏が誕生することとなります。

リニア中央新幹線の全線開業後、名古屋駅起点の120分交流圏人口は約6,000万人となり、品川駅起点の120分交流圏人口を上回る全国最大規模の交流圏域人口を擁することとなります。この新しい大交流圏の形成は、「人・モノ・カネ・情報」の交流を世界規模で活発化させると考えられます。

アジア競技大会で拡大する交流人口をしっかりとリニア中央新幹線の開業に引き継ぐとともに、名古屋城に象徴される名古屋独自の歴史・文化等を一層磨き上げることによって、世界中の人が行き交う国際都市NAGOYAをめざします。

■ リニア中央新幹線開業による交流圏の変化



出典：名古屋市作成

◇取り組みの方向性

(1) 大会モデルの構築

質素・簡素・機能的・合理的な大会運営を行い、国際総合スポーツ大会における名古屋モデルを構築し、大会運営の基盤やノウハウが本市に蓄積できるよう、先進的技術の進展などの時代の潮流を見据え、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進など、環境に配慮した低炭素で循環型のまちづくりに取り組みます。

主な取り組み

大会モデルの構築（第20回アジア競技大会の推進）【総務局】

質素・簡素・機能的・合理的な大会運営をめざし、今後の先進的技術の進展など、時代の潮流を見据えながら、開催都市としての運営準備を進めてまいります。



水素エネルギーの利活用の推進【環境局】

利用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利用拡大をはかるため、家庭用燃料電池システム（エネファーム）や燃料電池自動車の普及を促進するなど、水素エネルギーの利活用を推進します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策31	低炭素都市づくりを進めます
施策32	3Rを通じた循環型都市づくりを進めます
施策39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

将来の自動運転社会に向けた企業との連携・協力

本市は、快適な移動、環境負荷の低減、産業の振興、まちの魅力や福祉の向上等のため、本市域において、ICTを活用した、将来の自動運転社会に向けた先進的モビリティサービスの充実及び市民生活の向上のための先進的な取り組みの検討を企業と連携・協力して進めています。

<経緯>

2017年6月：トヨタ自動車株式会社と自動運転等の先進的なモビリティ技術の活用について相互に連携するための協定を締結

2019年2月：MONET Technologies株式会社と、ICTを活用した将来の自動運転社会の実現に向けた先進的モビリティサービスの充実及び市民生活の向上のための先進的な取組を検討するにあたり、相互に連携するための覚書を締結

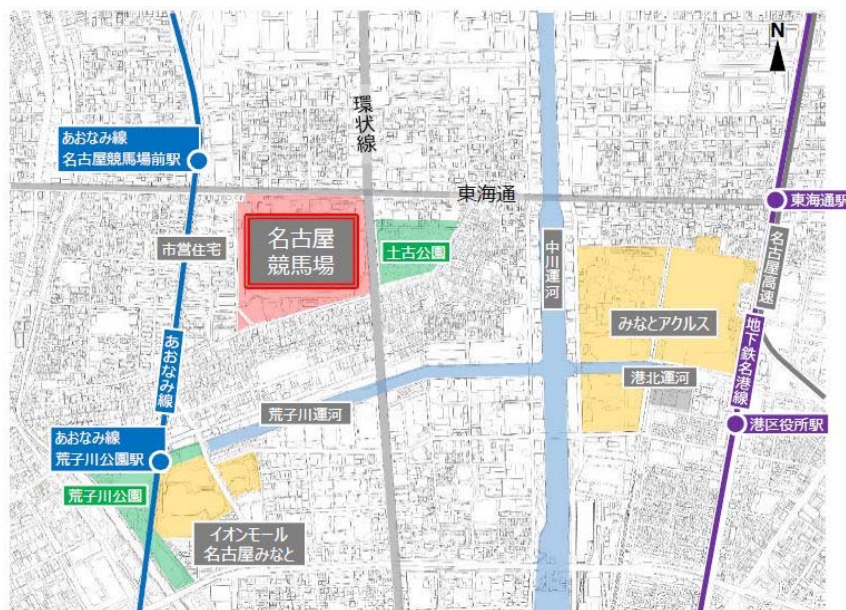
(2) 新しいモデルとしての選手村の構築と大会後のまちづくり

成熟都市で開催するアジア競技大会の選手村の整備・運営の新たなモデルを構築するとともに、この機会を契機に、名古屋競馬場跡地や周辺地区のにぎわいと新たな地域ブランドの形成に向け、社会変化や災害に強いしなやかなまちづくりを進めます。

主な取り組み

選手村の整備及び跡地を含めた港北エリアのまちづくりの推進【総務局・住宅都市局】 (第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの推進, 港北エリアにおけるまちづくりの推進)

選手、役員が安心・安全・快適に滞在できる生活環境を提供するため、名古屋競馬場跡地に整備するメイン選手村の計画、整備を検討・推進します。また、将来を見据えたまちづくりが重要であるため跡地を含めた港北エリアの在り方について検討・推進します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
施策39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

(3) 大会後の活用を見据えた施設整備

大会で活用する施設について、継続して大規模競技大会・イベントの誘致・開催に対応できるようにするとともに、アスリートだけでなく、全ての市民が安心・安全・快適に利用でき、にぎわいの拠点などとなるように、その後の活用を見据えた環境の整備を進めるとともに、効率的な運営に取り組みます。

主な取り組み

瑞穂公園の整備【教育委員会】

各種のスポーツ施設を備えた総合運動公園である瑞穂公園が、アジア競技大会後も本市のスポーツ振興の拠点となるよう、体育館や陸上競技場をはじめとした施設整備を進めるとともに、市民の憩いの場や地域の防災拠点としての機能を視野に入れた公園全体の整備を推進します。



瑞穂運動競技場（改修後）イメージ

国際展示場の運営・整備【観光文化交流局】

MICEを推進するため、その基本インフラとなる国際展示場を管理・運営するとともに、拡大し多様化するMICE活動に対応し、MICE開催地として選ばれる都市となるよう拡充・機能強化を実施します。



名古屋市国際展示場新第1展示館
イメージ

名古屋市総合計画における主な関連施策

施策38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
施策39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

(4) 防災性や利便性、危機管理体制を備えた都市機能の強化

大会で、充実した交通ネットワークなどに支えられた快適な運営や万一、災害が発生したとしても被害を最小限に抑えるような安心・安全な運営体制の構築を目指します。

また、大会を契機として拡大する交流人口に対応する、安心・安全で快適な都市空間の形成に向けて、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業も見据えながら、高い防災性や利便性、充実した危機管理体制を備えた都市機能の強化をすすめます。

主な取り組み

名古屋駅ターミナル機能の強化【住宅都市局】

リニア開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施します。



名古屋駅・金山駅周辺の帰宅困難者対策の推進【防災危機管理局・住宅都市局】 (帰宅困難者の推進、都市再生安全確保計画等の作成・運用)

大規模災害発生時において、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民連携による一体となり対策等を実施します。



地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル【交通局】

地下鉄が開業から60年以上経過していることをふまえて、明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅全体の壁、床、天井、照明などのリニューアルを実施します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策16	災害に強い都市基盤の整備を進めます
施策17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
施策18	市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります
施策25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます
施策33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

(5) イノベーションの創出、先端技術の活用・普及

大会を、国内外へ先端技術を発信する場として活用するとともに、大会を契機として、域内経済のさらなる活性化や持続的な成長につなげていけるよう、IoT、AI、ロボット、自動運転といった先端技術の活用・普及をはかり、経済・産業分野における絶え間ないイノベーションの創出を促進します。

また、多様な産業交流を進めるとともに、外資系企業、本社機能やICT企業などの戦略的な企業誘致を進めます。

主な取り組み

新たな路面公共交通システム（SRT）の導入推進【住宅都市局】

SRT（Smart Roadway Transit）は名古屋駅や栄、名古屋城、大須など、都心部の魅力ある地域をつないで回遊性を高め、にぎわいを面的に拡大する新たな都市のインフラであり、2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、段階的な導入を進めます。



先進モビリティの社会実装（総合交通政策の企画推進）【住宅都市局】

自動運転をはじめとした先進的モビリティ技術について、公道実証実験や、自動運転を活用したラストワンマイル交通確保の社会実験・検証を進めます。



イノベーション戦略の強化・推進【市民経済局】

名古屋大都市圏の経済のさらなる発展をめざし、イノベーション活動のグローバル展開など企業の新たな価値の創造を促進するため、経済団体等との連携により企業の交流・共創を促すイノベーション拠点を設置・運営するとともに、戦略推進プランの策定や推進体制の構築、次世代の産業人材向けの教育、中小企業向けの支援事業等の調査・検討を実施します。



名古屋市総合計画における主な関連施策

施策25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます
施策41	新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します

◆まちの姿の実現に向けた成果指標

成果指標	現状値	目標値
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）		
昼間就業者一人あたり市内総生産		

参考 1 第20回アジア競技大会

(1) アジア競技大会

アジア競技大会は、第2次世界大戦後まだ間もない1951年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー初代首相の提唱により、日本を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催されました。

現在は、オリンピック・ムーブメントを推進するアジア・オリンピック評議会が、原則4年に1回開催しており、スポーツの公平な競争を通じて、スポーツ、文化、教育、国際的な尊敬、友情や平和など、様々な分野の振興・促進に寄与する一大イベントとなっています。

■ 過去大会実績及び今後の大会開催予定

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951年	ニューデリー	インド	11	489人
2	1954年	マニラ	フィリピン	19	970人
3	1958年	東京	日本	16	1,820人
}					
12	1994年	広島	日本	42	6,828人
}					
17	2014年	仁川	韓国	45	9,501人
18	2018年	ジャカルタ・パレンバン	インドネシア	45	11,300人
19	2022年	杭州	中国	—	—
20	2026年	愛知・名古屋	日本	—	—

(2) 第20回アジア競技大会

ア 概要

第20回アジア競技大会は、スポーツ界にとって2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の次なる大きな目標となり、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全体にとっても大変意義のある大会です。

日本では、1958年に第3回大会が東京で、1994年に第12回大会が広島で開催され、第20回大会は日本で開催される3回目の夏季アジア競技大会となります。

会 期	2026年9月19日～10月4日
開 催 都 市	愛知県・名古屋市
実 施 競 技	パリオリンピック（2024年）で実施される競技に加え、アジア特有の競技等を実施（40競技程度で調整予定）
競 技 会 場	名古屋市瑞穂公園陸上競技場（メイン会場）はじめ51会場を想定 ※
選 手 村	名古屋競馬場移転跡地のほか、県内で分散
参 加 者 数	選手、大会関係者約1.5万人を想定
大会コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ◆アスリートファーストの視点 ◆既存施設の活用 ◆先端技術の駆使 ◆伝統と県民・市民性に触れるおもてなし ◆アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

※ 調整中のトライアスロンを除く。

イ 競技会場

競技会場は調整中のトライアスロンを除き、51会場を想定していますが、うち市内では18会場を予定しています（今後、実施競技の変更や各競技における競技団体との調整などにより、競技会場が変更になる場合があります。）。



ウ 主な開催効果

大会の開催により、様々な効果が本市を含め愛知県全域にもたらされると考えられており、県内の経済波及効果は、1,625億円になると試算しています。



◆経済波及効果の前提

- ・投資支出 850億円（大会主催者負担経費の額）
※施設整備費（仮設を除く）や関連インフラ整備にかかる支出は含まず。
- ・消費支出 大会観戦客の宿泊・飲食代など
※大会観戦客約150万人と仮定（第17回アジア競技大会（韓国・仁川）と同じ）

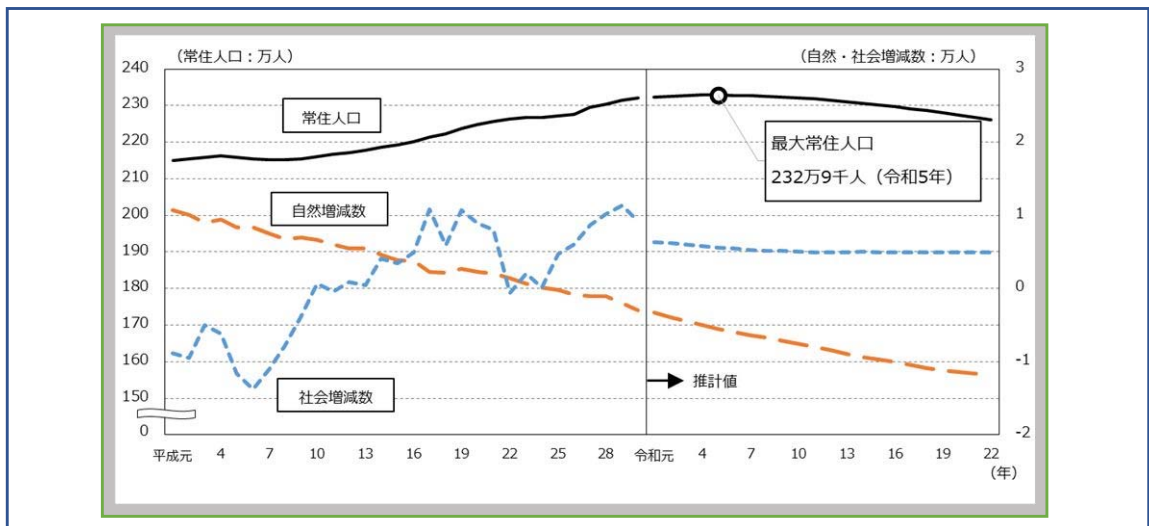
【平成29年度 アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会の調査による】

参考2 本市を取り巻く状況の変化

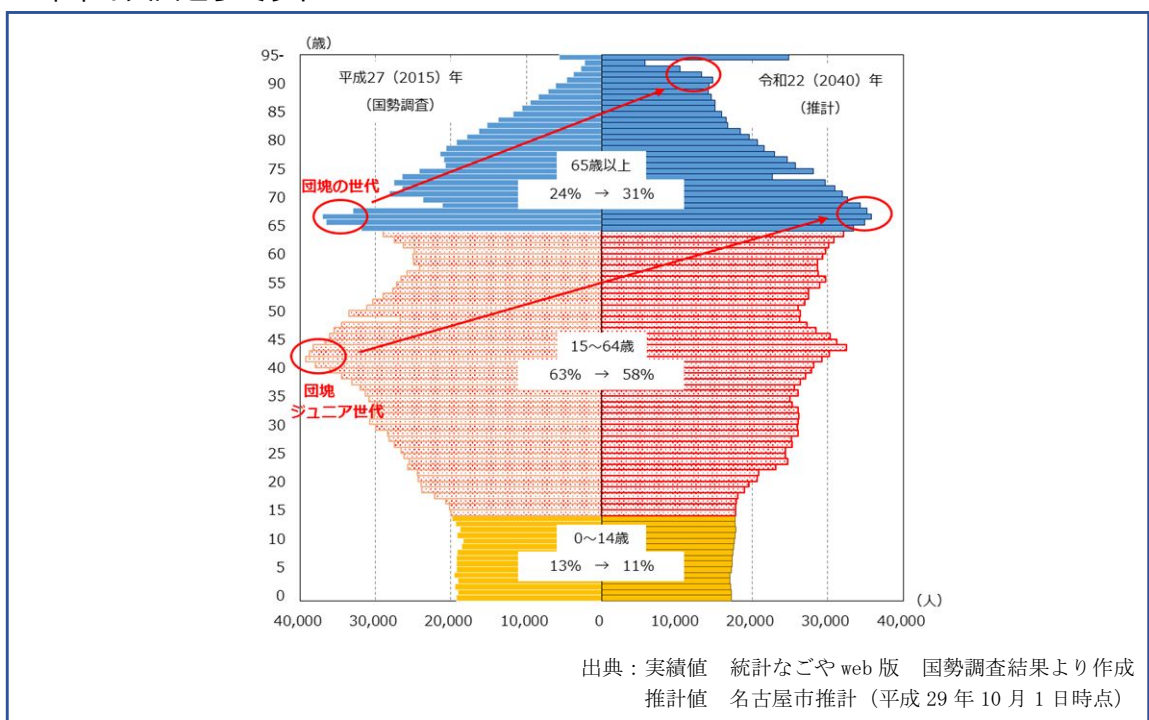
(1) 人口構造の変化

- 本市の常住人口は、自然減を上回る社会増により、増加傾向にあります。長期的には少子化・高齢化に伴う常住人口の減少が予想されます。
- 少子化・高齢化の進展により、今後、本市の人口に占める15歳未満人口（子どもの数）や生産年齢人口の割合は減少すると見込まれる一方、65歳以上人口（高齢者人口）の割合は増加していくと見込まれます。
- 少子化・高齢化の進展、人口減少に伴う経済活力の低下が懸念される中、都市の活力を維持・向上していくため、交流人口の増加をはかるとともに、年齢や性別、障害の有無や国籍などに関係なく、活躍できる環境の整備が必要です。

■本市における常住人口の推移と推計



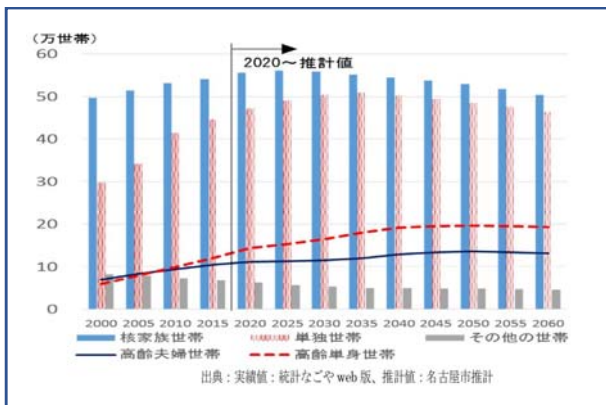
■本市の人口ピラミッド



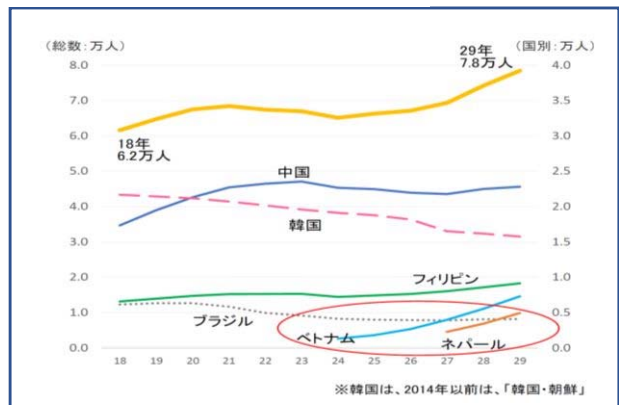
(2) 価値観・ライフスタイルの多様化

- 高齢単身世帯の増加が見込まれるなど、家族や世帯のあり方が変化するとともに、地域社会においてコミュニティの機能が低下が進む中、人と人とのつながりも変化し、価値観やライフスタイルが多様化しています。
- 本市の外国人住民の国籍割合は中国・韓国・フィリピンの順ですが、近年、ベトナム・ネパールからの流入が増えるなど、本市の外国人住民も近年大幅に増加しており、多様なバックグラウンドを持つ市民が増加しています。
- このような状況を踏まえ、ダイバーシティ（多様性）を重視し、住む人も訪れる人も、誰もが安心して過ごすことができる環境づくりが必要です。

■本市における世帯の家族類型別一般世帯数



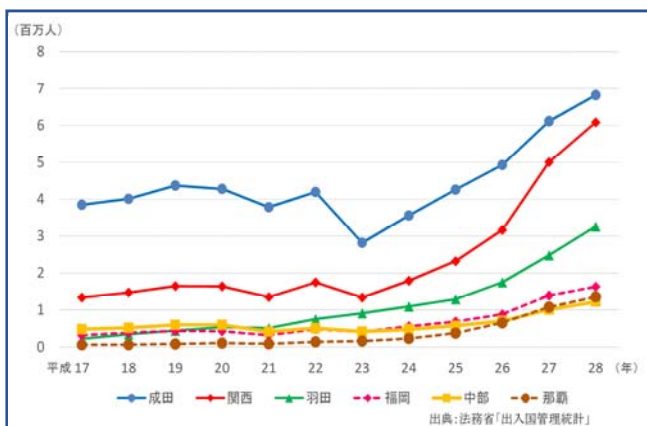
■本市の外国人住民の推移



(3) グローバル化・交流人口の増加

- 国が進める観光立国の取り組みや、グローバル化の進展などにより、中部国際空港の2017年における年間入国外国人数は緩やかな増加傾向にありますが、成田国際空港や関西国際空港と比べると大きな差があります。
- 訪日外国人の訪問率も、東京都や大阪と比べ愛知県は大きく下回っています。
- 交流人口の拡大を図る本市としては、アジア競技大会を契機として名古屋大都市圏を訪れる外国人観光客やビジネス客を増やすため、インバウンドに関する取り組みを推進する必要があります。

■全国の主要空港別年間入国外国人数の推移



■訪日外国人の都道府県別訪問率



(4) スポーツ、運動、身体活動の必要性

- 市民全体の6割近くが週1回以上の頻度で運動・スポーツに取り組んでいる状況ですが、30代では実施率が低いなど、性別や年代別によって差があります。
- 成人の1日の歩数は、各性別・年代において、個別計画である「健康なごやプラン21（第2次）」で定める目標値を下回っています。
- 運動や身体活動の量が多い人は、少ない人に比べて生活習慣病にかかりにくいことがわかっており、市民の運動や身体活動への関心や意識を高め、身体活動量を増加させることが重要です。

■性別・年代別 スポーツ実施率

性別	スポーツ実施率	年代別内訳							
		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
男	57.6	62.5	54.8	47.4	53.2	59.0	61.3	68.3	49.0
女	56.5	53.8	54.7	44.3	48.6	58.5	58.2	71.5	55.2

「名古屋市総合計画2018成果指標に関するアンケート調査」より名古屋市作成

■性別・年代別 1日の歩数

性別	年代	現状値（2015年）	目標値（2022年度）
男	20～64歳	8,452歩	8,500歩
	65歳以上	6,366歩	7,000歩
女	20～64歳	7,299歩	8,400歩
	65歳以上	4,049歩	6,900歩

「健康なごやプラン21（第2次）中間評価」より抜粋

(5) 公共施設の老朽化

- 本市は、学校・市営住宅や道路・河川・公園・上下水道などのさまざまな公共施設を保有しています。これらの多くは、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和30年代から60年代を中心に整備されており、経過年数の増加に伴う修繕や改修などが必要となります。
- 第20回アジア競技大会において、メイン会場となっている瑞穂公園陸上競技場のほか、テニス・ソフトテニスの競技会場として使用予定の東山公園テニスセンター、メディアセンターなどに使用予定の名古屋市国際展示場などでも、老朽化への対応やアジア競技大会の開催に向けた整備が必要となります。
- 大会で使用する施設については、大会時の使用だけを考えて修繕や改修などを行うのではなく、その後の活用を踏まえ、アジア競技大会後の大会運営に携わる各競技団体との協議を行うとともに、大会後の市民利用や大規模競技大会の誘致等も視野に入れ、対応を検討することが求められます。

(6) 自然災害に対する懸念

- 南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が今後30年間で70～80%と切迫度を増しています。
- また、地球温暖化の進展に伴い、記録的な豪雨が発生する頻度も顕著に増加しています。
- 本市が被災した場合、地震や豪雨による直接的な被害に加え、大量の帰宅困難者が発生する恐れがあり、交通結節点における混乱も懸念されます。
- アジア競技大会を開催し、国際的な交流拠点を目指す本市にとって、災害に強い都市基盤の整備に取り組むとともに、発災時の被害を最小限におさえることができるよう、災害対応体制の強化や帰宅困難者対策等に取り組んでいく必要があります。

(7) 経済・産業を取り巻く環境の変化

- 産業を取り巻く環境は、IoT、ビッグデータ、AIなどの急速な発展やロボット、自動運転、燃料電池・電気自動車などの技術革新の進展により急速に変化しています。
- 本市の事業所数は東京都特別区部や大阪市に次ぐ規模となっています。また、ICT企業の集積が東京都に比べて弱いのが現状です。
- 本市は、ものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核都市として、激化する都市間競争に打ち勝つために、アジア競技大会を契機として、今後の世界経済の大きなウェイトを占めると見込まれるアジア諸国と連携や産業交流を深

めるとともに、先端技術を積極的に取り入れ、新たな価値を創出し続けることで、本市及び圏域の持続的な成長をはかることが重要です。

■ ICT企業の集積の比較

区 分	事業所数	構成比
愛知県	1,422 事業所	6.4 %
東京都	6,725 事業所	30.4 %
大阪府	2,173 事業所	9.8 %
全 国	22,143 事業所	100.0 %

出典：名古屋市作成

(2016年経済センサスより加工 (ソフトウェア業及びインターネット附随サービス業))

参考3 用語解説

用語	頁	解説
あ行		
アクティブライフ	6	運動・スポーツのほか、レジャー、家事や階段の昇り降りなど日常生活における身体活動を通じて体を動かし、気軽に楽しく活動的な生活を送るライフスタイル。
アジア・オリンピック評議会	23	アジア競技大会の主催者。クウェートに本部を置く。現在、45の国内オリンピック委員会が加盟。
イノベーション	17,22	新機軸。技術革新。経済成長の原動力となる革新。
インバウンド	12,26	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。
オリンピック・ムーブメント	23	オリンピックのあるべき姿（オリンピズム）を世界中の人々によく知ってもらい、その考え方を大きく広げていく活動のこと。
か行		
外国人住民	26	名古屋市内に住所を有する外国籍の人。
グローバル化	26	人、物財、情報の国際的移動が活性化して、さまざまな分野で「国境」の意義が曖昧になるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象。
経済波及効果	24	ある産業に需要（消費や投資等）が発生したとき、その産業の生産を誘発するとともに、次々と他産業の生産も誘発していく経済活動の波及のこと。
健康寿命	6	さまざまな定義があるが、本ビジョンでは、介護保険の情報に基づく「日常生活動作が自立している期間」とする。
交流人口	1,12,17,21,24,25,26	国内外からの旅行者や短期滞在者からなる人口。
さ行		
再生可能エネルギー	18	エネルギー源として永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。
3R	18	「Reduce＝リデュース（発生抑制）」「Reuse＝リユース（再利用）」「Recycle＝リサイクル（再生利用）」の3つの頭文字をとった言葉で、ごみ減量のために必要な取り組みを表す。
循環型都市	18	本市がめざす環境都市像のひとつであり、「廃棄物などの発生抑制や資源の循環活用、適正処理が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限に抑えられているまち」をいう。
スーパー・メガリージョン	17,21	リニア中央新幹線により結ばれた三大都市圏が、それぞれの特色を発揮しつつ一体化した世界最大の広域経済圏。
スポーツコンベンション	10	スポーツ大会のこと。
スポーツツーリズム	9	スポーツを観に行くための旅行及びそれに伴う周辺観光やスポーツを支える人々との交流などスポーツに関わる様々な旅行のこと。
スポーツプロモーション	9	スポーツの普及・促進、発展。

た行		
ダイバーシティ	24,26	「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。
地域活性化ビジョン	1	アジア競技大会を活用して、愛知県として取り組むべき地域活性化の方向性を取りまとめたビジョン。
低炭素都市	18	本市がめざす環境都市像の1つであり、「自然エネルギーなどの利用が促進され、ライフスタイル・ビジネススタイルの省エネルギー化が進むなど、少ないエネルギー消費で快適な生活ができるまち」をいう。
東京都特別区部	28	東京都の特別区の存する区域。
な行		
名古屋大都市圏	22,26,28	本ビジョンでいう名古屋大都市圏の範囲は、名古屋を中心におおむね30～50kmの範囲としつつ、産業、観光、防災など分野ごとに柔軟に捉えることとする。
燃料電池	18,28	正極に酸素または空気、負極に水素・アルコール・炭化水素などを用いた発電装置。温室効果ガスとなる二酸化炭素や大気汚染の原因となる窒素酸化物を排出しないという利点がある。
は行		
ビッグデータ	28	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。
ホスピタリティ	9	本ビジョンでは、「地元の人々が旅行者を迎え入れる際に有するおもてなしの心」とする。
ら行		
リニア中央新幹線	1,17,21 22	全国新幹線鉄道整備法に基づいて計画された、東京都を起点、大阪府を終点とする新幹線鉄道。平成23年5月に決定された整備計画において、走行方式は超電導磁気浮上方式（超電導リニア）とし、最高速度は505キロメートル／時とすることが定められた。

A		
A I（人口知能）	22,28	言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。
I o T	22,28	Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
S R T	22	Smart Roadway Transit の略。技術の先進性による快適な乗り心地や乗降、洗練されたデザインなどのスマート（Smart）さを備え、路面（Roadway）を走ることでまちの回遊性やにぎわいを生み出す、今までにない新しい移動手段（Transit）の呼称。

参考4 策定の経緯

(1) 主な経緯

	時期	事項	備考
30 年 度	4月23日	第8回名古屋市アジア競技大会推進本部会議	大会に係るレガシーの取り組みについて
	6月 4日	第1回有識者懇談会	大会を契機として本市がめざすべきものについて意見交換
	6月15日	第10回名古屋市アジア競技大会推進本部会議	骨子案の決定
	7月 2日	所管事務調査	次期総合計画中間案について
	11月15日	第2回有識者懇談会	まちの姿を実現するための取り組みの方向性、ビジョンの理念及び題名について意見交換
	1月21日	第3回有識者懇談会	まちの姿と取り組みの方向性について意見交換
	2月 7日	学生意見交換会	大会を契機として本市が目指すべきまちの姿ととその実現方法について意見交換
	3月18日	第13回名古屋市アジア競技大会推進本部会議	中間案（素案）について
第4回有識者懇談会		中間案（素案）について	
31 年 度	4月22日	第14回名古屋市アジア競技大会推進本部会議	案（素案）について

(2) 第20回アジア競技大会名古屋市レガシー・ビジョン有識者懇談会

<開催概要>

回	開催日程	議題内容
第1回	平成30年6月4日(月) 16時30分～17時30分	アジア競技大会を契機として本市がめざすべきものについて
第2回	平成30年11月15日(木) 10時～12時	ビジョンにおける「まちの姿」を実現するための取り組みの方向性、ビジョンの理念及び題名について
第3回	平成31年1月21日(月) 13時～14時30分	「まちの姿」及び取り組みの方向性について
第4回	平成31年3月18日(月) 13時～15時	名古屋市レガシー・ビジョン中間案(素案)について
第5回	平成31年4月22日(月) 9時30分～11時30分	名古屋市レガシー・ビジョン案(素案)について

<委員名簿>

(敬称略 50音順)

氏名	分野	役職等
板倉 健 (いたくら けん)	経済	名古屋市立大学経済学研究科教授
岡田 亜弥 (おかだ あや)	国際/多文化共生	名古屋大学大学院国際開発研究科教授
奥宮 正哉 (おくみや まさや)	環境	名古屋大学大学院環境学研究科教授
◎原田 宗彦 (はらだ むねひこ)	スポーツマネジメント	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
福島 茂 (ふくしま しげる)	まちづくり	名城大学都市情報学部都市情報学科教授
藤原 直子 (ふじわら なおこ)	多様性	椋山女学園大学人間関係学部教授
松村 亜矢子(まつむら あやこ)	健康とスポーツ	中部大学生命健康科学部講師
矢野 卓真 (やの たくま)	産業技術	名古屋工業大学産学官金連携機構准教授
○來田 享子 (らいた きょうこ)	スポーツと教育	中京大学スポーツ科学部スポーツ教育学科教授

◎：座長、○副座長

(3)パブリックコメント

項目	件数
1 2026アジア競技大会NAGOYAビジョンとは	
2 2026アジア競技大会NAGOYAビジョン	
3 その他	

2026年アジアパラ競技大会の検討体制（案）について

1 趣旨

日本パラリンピック委員会（JPC）からの開催要請と平成31年2月市会において「早期に全庁での検討体制を構築する」旨の答弁を受け、2026年のアジアパラ競技大会の開催検討を行うための体制について提案するもの

（参考）これまでの経緯

年月日	内容
平成31年	
1月15日	JPC 会長・副委員長等が市長を表敬し、開催を要請
3月1日	2月市会・自民党代表質問でアジアパラ競技大会に関する答弁
3月18日	推進本部会議で31年度のアジアパラ競技大会の取組について説明

2 検討体制（案）

（1）考え方

競技会場や選手村、選手輸送等、アジア競技大会と一体的な検討を求められる事項が数多くあることや会議の負担軽減・効率性を考慮し、現行の推進体制を活かすような体制づくりを行う。

（2）提 案

ア 局長級調整会議のうち、「総括調整会議」について、議題に応じて、「アジア総括調整会議（座長：総務局）」又は「アジアパラ総括調整会議（座長：健康福祉局）」を開催できるように変更する。

イ すべての局長級調整会議の構成員に健康福祉局が入るよう変更する。

（参考）現行と変更後の推進体制（イメージ） ◎：座長局 □：副座長局

名古屋市アジア競技大会推進本部（市長・副市長・全局）

局長級調整会議				
総 括 ◎総務、財政 □観文、住都 □教育	魅力発信 市長、□総務 市経、◎観文 教育	競技会場 総務、市経 □緑土 ◎教育	まちづくり 総務、財政 環境、◎住都 □緑土、教育	レガシー 全局 ◎総務、□観文、 □住都、 □教育
変更後				
局長級調整会議				
総 括 アジア総括 アジアパラ総括 ◎総務、財政、□観文、 ◎健福 、住都、□教育	魅力発信 市長、□総務 市経、◎観文 ◎健福 、教育	競技会場 総務、市経 ◎健福 、□緑土 ◎教育	まちづくり 総務、財政 環境、 ◎健福 ◎住都 □緑土、教育	レガシー 全局 ◎総務、□観文、 ◎健福 、 □住都、□教育

※アジア総括は総務、アジアパラ総括は健福が座長

○名古屋市アジア競技大会推進本部設置要綱

(設置)

第1条 第20回アジア競技大会を全庁的に推進していくため、名古屋市アジア競技大会推進本部（以下「推進本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 推進本部は、次の各号に掲げる事項を処理する。

- (1) 第20回アジア競技大会の総合的かつ計画的な推進に関すること。
- (2) その他第20回アジア競技大会に関すること。

(構成)

第3条 推進本部に本部長、副本部長及び本部員を置く。

- 2 本部長は市長とし、副本部長は副市長とする。
- 3 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、市長代理順序規則（昭和32年2月12日規則第3号）第1条に定める順序によりその職務を代理する。
- 4 本部員は、別表1に掲げる職にある者をもって充てる。

(会議)

第4条 推進本部の会議は、必要の都度、本部長が招集し、本部長は、会議の議長となる。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、推進本部の会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(調整会議)

第5条 本部長は、必要に応じ、所掌事務に掲げる事項について、役割に応じた協議を行う調整会議を設置することができる。

- 2 調整会議は、本部長が指名する本部員をもって構成する。
- 3 調整会議に座長及び副座長を置き、本部長が指名する。
- 4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるときは、あらかじめその定める順序によりその職務を代理する。
- 5 調整会議は、座長がこれを招集し、座長は、会議の議長となる。
- 6 調整会議は、本部長が指定した事項にかかる協議の結果を推進本部に報告する。
- 7 座長は、必要があると認めるときは、調整会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(プロジェクトチーム)

第6条 調整会議の座長及び副座長は、必要に応じ、プロジェクトチームを置くことができる。

- 2 プロジェクトチームは、関係局の部長級職員をもって構成し、調整会議の協議事項の具体的検討等を行う。
- 3 プロジェクトチームの責任者及び構成員は、調整会議の座長又は副座長が指名する。
- 4 プロジェクトチームは、その責任者がこれを招集し、その責任者は、会議の議長となる。
- 5 プロジェクトチームは、調整会議の協議事項にかかる具体的検討等の結果を調整会議に報告する。

(ワーキンググループ)

第7条 調整会議の座長及び副座長は、必要に応じ、ワーキンググループを置くことができる。

- 2 ワーキンググループは、関係局の課長級職員をもって構成し、プロジェクトチームの検討事項の詳細な調査及び検討を行う。
- 3 ワーキンググループの責任者及び構成員は、調整会議の座長又は副座長が指名する。
- 4 ワーキンググループは、その責任者がこれを招集し、その責任者は、会議の議長となる。
- 5 ワーキンググループは、プロジェクトチームの検討事項にかかる詳細な調査及び検討の結果を、プロジェクトチームに報告する。

(庶務)

第8条 推進本部の庶務は総務局総合調整部において処理する。

- 2 調整会議、プロジェクトチーム及びワーキンググループの庶務は、その座長及び責任者が指定する部署において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営その他の必要な事項は本部長が定める。

附 則

この要綱は平成28年7月4日から施行する。

この要綱は平成28年10月3日から施行する。

この要綱は平成29年6月1日から施行する。

別表1

本部員	総務局長
〃	財政局長
〃	会計室長
〃	防災危機管理局长
〃	市長室長
〃	市民経済局长
〃	観光文化交流局长
〃	環境局长
〃	健康福祉局长
〃	子ども青少年局长
〃	住宅都市局长
〃	緑政土木局长
〃	教育長
〃	消防長
〃	監査事務局長
〃	人事委員会事務局長
〃	選挙管理委員会事務局長
〃	市会事務局長
〃	上下水道局长
〃	交通局长
〃	病院局长
〃	総務局企画調整監
〃	中村区長
〃	中区長
〃	その他本部長が指定する職にある者